

平成 19 年度安曇野市予算編成方針

【はじめに】

新市発足から1年が経過しましたが、平成18年7月に大雨による災害が発生した以外は、大きな問題もなく、市民生活は平穏に送られています。

また、この間、安曇野市として各種団体等の組織統合、各制度の統一などを進めるほか、6月の「NHK のど自慢」、10月の「安曇野フェスタ」などのイベントを通じ、様々な形で地域の一体感を醸成するための取組みを行ってきました。

さらに、地域全体の将来に向けての発展と活性化を目指し、総合計画を始めとする各種計画の策定に着手しています。

平成18年度は『基礎づくり』の年と位置づけましたが、今後は、健全な財政運営を基本としつつ、各計画の実現に向けた取組みを行い、地域の融和と交流、発展を図り、住民と行政の協働の素地を固めていく段階に向かいます。

1 社会・経済情勢

【国の動向】

平成17年度の国の決算速報においては、税収は対前年度比で約3兆5,000億円、7.6%の増加となっており、長期に及んだ不況から脱しつつあると考えられます。

また、本年10月の内閣府「月例経済報告」によると、日本経済は、企業部門の好調さを基調として景気回復が続くと見込まれています。

このような中、国は『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006』に基づき、今後さらに構造改革を加速・深化することとしています。

この基本方針では、特に「成長力・競争力強化」、「財政健全化」、「安心・安全で柔軟かつ多様な社会の実現」を3つの優先課題として掲げています。

【地方財政の状況】

この優先課題の中の「財政の健全化」については、「歳出・歳入一体改革」を進め、2010年代初頭には国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指すとしています。

国・地方の無駄や非効率を改善し、徹底した歳出見直しを行い、それでも収支マイナスとなってしまう場合は、増収対策を講じるものとしています。

そのため、地方財政については、「地方公務員の定員純減に伴う人件費の削減」、「地方単独事業の抑制」を求めています。

また、これに対応する事項として、地方交付税については、「現行法定率を堅持し、地方交付税等の一般財源の総額を確保」し、「行政改革を積極的に努力している団体、地方税収の伸びが期待できない団体に配慮しつつ、財政運営に支障が無いような措置を講じ、算定の簡素化を図る」（＝新型交付税の導入）としています。

2 安曇野市の取組み

【予算編成の基本的考え方】

国の経済情勢を反映し、市税についても平成 15 年度を底に、緩やかながら増収に転じていますが、これまでの「三位一体の改革」による地方交付税の削減の影響が大きく、引き続き財政状況は厳しいと言わざるを得ません。

『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006』に基づく新型交付税が導入されようとしている現在、一般財源等の総額保障はするとは言うものの、この新型交付税の各自治体への影響は未定であり、安曇野市としては、より一層の財政健全化に向けた努力を惜しみなく進めていかなければなりません。

このような中、合併の効果と行政改革による経費削減を最大限に引き出すことが必要です。

特に行政改革については、「安曇野市行政改革大綱」、「行政経営改革プラン」を確実に実行し、限りある財源を本当に必要な事業に重点的に投下していくことが重要になります。

また、地方分権を本当の意味で実現するためには、自己責任と自己決定を本旨とし、自治体としての行政遂行能力、ひいては個々の職員の政策形成能力、自治体法務能力を高めていかなければなりません。

【基本的事項】

これら基本的な考え方に沿って、平成 19 年度安曇野市の予算は、次の事項を重点課題として編成することとします。

(1) 実感できる地域ブランドの創造

平成 18 年度は「基礎づくり」をテーマに取り組んできています。

安曇野市が魅力ある地域として、市民皆が幸せに暮らせる地域として発展するよう、「総合計画」、「地域福祉計画」、「障害福祉計画」、「地域防災計画」、「環境基本計画」など各種計画の策定に入っています。また、「都市計画に関する土地利用構想調査専門委員会」、「安曇野市交流学習センター施設検討委員会」、「長野県安曇野地域における公共交通システム構築のための検討会」、「安曇野赤十字病院建設支援検討委員会」その他多くの検討委員会が設けられています。

平成 19 年度は、健全な財政の堅持を前提としつつ、これら計画、検討結果に基づき、慎重かつ確実に実行段階へ進んでいかなければなりません。

安曇野市は、対外的には非常に魅力ある地域として認められていますが、この「安曇野ブランド」が、本当に市民にとっての共有財産となるように、地域の特徴を生かし、地域の良さを市民が享受し、自信を持って他の地域にも誇れるようにすることを重点課題とします。

(2) 交流・連携の強化による一体感の確立

公共的団体の統合、全市的イベントの開催などを通じ、地域の一体感の醸成活動も行われています。

平成 19 年度は、市民同士の交流、市民と行政と協働、行政と行政の提携、行政と民間・大学の連携などをより深めていきます。

これらの交流を市内だけにとどめず、県内、県外、国外などへも広げながら、様々な形で市民に還元されるようにすることが大切です。

市民の融和を優先事項に据え、それぞれの役割分担を明確にし、形式に捉われず、実りある活動を行い、市民の一体感を本当の意味で確立していくことを重点課題とします。

(3) 行政能力の向上

新しい事業を行っていくためには、そのための財源が必要になりますが、限られた財源の中では、行政改革を進め、その中で財源を生み出すていくしかありません。

平成 18 年度中には、安曇野市行財政改革大綱、及び行政経営改革プランが作成されますが、これに沿い、職員の英知を駆使し、徹底した事務・事業の見直しを行い、経費節減を図ります。

また、この中で行財政の効率的推進、職員の資質向上を図り、総合的行政能力をより高めることにより、より高い行政への信頼、職員に対する信用を市民から得ていくことを重点課題とします。